



2026 年 7 月 29 日

各位

会 社 名 株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ
代表者名 代表取締役社長 秋田 智一
(コード番号：603A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役執行役員 川野 裕介
(TEL. 03-3230-1280)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026 年 7 月 29 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026 年 6 月期（2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）及び 2027 年 6 月期（2026 年 7 月 1 日～2027 年 6 月 30 日）における当社の業績予想は以下のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりです。

【個別】

(単位：百万円、%)

決算期 項目	2027 年 6 月期 (予想)			2026 年 6 月期 (予想)			2026 年 6 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2025 年 6 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	30,966	100.0	21.6	25,464	100.0	11.0	18,543	100.0	22,939	100.0
売 上 総 利 益	7,563	24.4	13.1	6,686	26.3	10.4	5,110	27.6	6,059	26.4
営 業 利 益	3,844	12.4	18.7	3,238	12.7	3.2	2,653	14.3	3,139	13.7
E B I T D A	6,176	19.9	14.3	5,401	21.2	6.7	4,257	23.0	5,059	22.1
経 常 利 益	3,080	9.9	23.3	2,497	9.8	4.5	2,131	11.5	2,389	10.4
当期(四半期) 純 利 益	2,140	6.9	24.2	1,723	6.8	8.0	1,499	8.1	1,595	7.0
1 株 当 たり 当期(四半期) 純 利 益	61 円 88 銭			53 円 69 銭			46 円 70 銭		49 円 80 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭			-		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025 年 6 月期（実績）及び 2026 年 6 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2026 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。2027 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（2,689,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 1,611,000 株）は考慮しておりません。
3. 当社は、2024 年 12 月 11 日開催の臨時取締役会決議により、2025 年 1 月 10 日付で普通株式 1 株につき 5,000 株の割合で株式分割を行っております。上記では、2025 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。
4. EBITDA は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

【業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「グリーンエネルギーがめぐる世界の実現」をビジョンに掲げ、再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という。）の導入拡大等による「グリーントランスフォーメーション」（以下、「GX」という。）の推進に取り組んでおります。これまで、主に商業施設や物流施設等を対象として、屋根上に太陽光発電設備（以下、「オンサイトソーラー」という。）を設置し、オンサイトソーラーが生み出す再エネで当該施設の電力需要の一部を賄う PPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）、更に当該施設では使い切れない再エネを、他に再エネを必要とする先に繋ぐことを中心に、再エネの導入及び普及に貢献してまいりました。

当社の事業環境に関しては、第7次エネルギー基本計画が2025年2月18日に閣議決定され、改めて再エネ及び脱炭素社会の動向に注目が集まっております。こうした中、気候変動問題への対応は、引き続き上場企業のみならず、それらのサプライチェーンに関わる非上場の中堅・中小企業にも最重要課題として広がってきております。

このような事業環境において、当社は、オンサイトソーラーの開発を主力とする GX ソリューション事業と、オンサイトソーラーから生じる再エネを含めた電力を送配電網を通じて需要家に届けるエナジートレーディング事業の2つのセグメントで事業を推進しております。今後の中核事業と定める GX ソリューション事業においては、当事業の主要なサービス（オンサイトソーラーを当社が保有する「PPA サービス」、アライアンスパートナーと提携してオンサイトソーラーの拡大を推進する「アライアンスソリューション」、太陽光や蓄電池等を組み合わせた GHG（温室効果ガス：Greenhouse gas）排出量ゼロに貢献する次世代型店舗/倉庫（GX Store/GX Logistics）を構築する「インテグレーションサービス」）を通じて稼働した太陽光発電施設が、2026年3月末で累計1,461施設、発電容量にして390MWとなっております。上記の各サービスモデルにおいては、単なる発電所や蓄電池の開発のみならず、当社独自の再エネプラットフォーム（注1）を活用し、オンサイトソーラーでの発電量等の可視化や、電力需要家層とオンサイトソーラー間のネットワークの構築を通じて、電力需給の最適化に取り組んでおり、このような「フィジカル（需要家・発電所）」と「デジタル（テクノロジー）」の融合によって、GX 推進における付加価値の創出を図っております。このような事業環境及び各サービスの事業モデルを背景に、各サービスにおける契約獲得は堅調に推移しております。また、エナジートレーディング事業においては、自社開発の再エネプラットフォームに基づく余剰電力循環スキーム（注2）により、GX ソリューション事業とのシナジーを活かしながら一定の収益水準を確保しております。

以上を踏まえ、当社の2026年6月期の業績予想は、売上高25,464百万円（前期比11.0%増）、営業利益3,238百万円（前期比3.2%増）、経常利益2,497百万円（前期比4.5%増）、当期純利益1,723百万円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

なお、2026年6月期の業績予想は、2026年4月に策定しており、2025年7月から2026年2月は実績値、2026年3月から2026年6月はそれまでの実績等を勘案して見通しを立て直し

たものであります。

2027 年 6 月期の業績予想は、売上高 30,966 百万円（前期比 21.6%増）、営業利益 3,844 百万円（前期比 18.7%増）、経常利益 3,080 百万円（前期比 23.3%増）、当期純利益 2,140 百万円（前期比 24.2%増）を見込んでおります。

（注 1）当社が独自開発した再エネプラットフォーム（R.E.A.L. New Energy Platform）は、分散した多数のオンサイトソーラーの発電状況や施設の電力需要等のデータを一元的に管理・分析し、電力需給の予測精度向上に寄与しております。

（注 2）GX ソリューション事業にて導入するオンサイトソーラーの電力のうち、設置施設にて自家消費しきれなかった余剰電力をエナジートレーディング事業を介して他の需要家に提供するスキームであります。これらは、R.E.A.L. New Energy Platform を活用した需要量と発電量の予測に基づき実現しております。

2. 業績予想の前提条件

業績予想については、各セグメント・サービスにおける売上高・売上原価見込みの積み上げと、販管費・営業外費用等の積み上げを経て作成しております。

なお、当社の収益は、天候影響等により、GX ソリューション事業においては工事を行いやすい第 2 四半期（10～12 月）、第 4 四半期（4～6 月）の収益が比較的大きく、エナジートレーディング事業においては電力需要が増加する第 1 四半期（7～9 月）、第 3 四半期（1～3 月）の収益が比較的大きくなる傾向にあります。

(1)売上高

当社事業は、GX ソリューション事業とエナジートレーディング事業の 2 つのセグメントから構成されており、それぞれ以下のように業績予想を作成しております。

【セグメント別 売上高見通し】

（単位：百万円、%）

	2027 年 6 月期 (予想)	前期比	2026 年 6 月期 (予想)	前期比
GX ソリューション事業	17,147	+27.6	13,442	+50.7
エナジートレーディング事業	14,176	+15.7	12,255	△13.8
全 社	30,966	+21.6	25,464	+11.0

（注）セグメント別の合計と全社の差額は、セグメント間取引消去に係る売上高であります。

GX ソリューション事業は、ストック収益を主とする PPA サービス、フロー収益を主とするアライアンスソリューション及びインテグレーションサービスから構成されております。業績

予想においては、開発推進部門によってマネジメント可能な規模を勘案し、契約済案件（以下、「バイネーム案件」という。）と営業部門が既存・新規顧客から新たに契約する案件（以下、「ノンネーム案件」という。）を合算して稼働計画を見積もることにより売上高計画を策定しております。なお、稼働計画の見積もりにあたっては、天候影響や資材供給、EPC 事業者や送配電事業者等の各ステークホルダーの事情等の要因により、開発工事の中止や遅延が生じる可能性を一定の割合で織り込んでおります。

PPA サービスはストック収益を主としており、稼働計画を踏まえた累計稼働容量に当社実績に基づく係数を勘案して算出する月次発電量と、累計稼働実績を勘案して算出する供給単価を掛けて月次売上高を算出しております。

アライアンスソリューションはフロー収益を主としており、バイネーム案件については、業績予想作成時点における情報を元にした案件別の見積りにより月次売上高を算出しております。ノンネーム案件については、営業計画及び稼働計画に基づく新規稼働容量と、アライアンスパートナーとの契約及び当社実績を勘案して定めた売上単価を掛けて月次売上高を算出しております。

インテグレーションサービスはフロー収益を主としており、バイネーム案件については、業績予想作成時点における情報を元にした案件別の見積りにより月次売上高を算出しております。ノンネーム案件については、営業計画及び稼働計画に基づく新規導入件数と、当社実績を勘案して定めた売上単価を掛けて月次売上高を算出しております。

これらの結果、GX ソリューション事業における売上高は、2026 年 6 月期 13,442 百万円（前期比 50.7%増）、2027 年 6 月期 17,147 百万円（前期比 27.6%増）と見込んでおります。

エナジートレーディング事業は、契約容量・契約件数に基づき算出する販売量と、料金プランや市場・燃料価格見込み等に基づき算出する販売単価を掛けて月次売上高を算出しております。販売量については、2025 年 6 月期までは積極的な営業活動を行わなかったことから減少傾向となっておりますが、2026 年 6 月期以降においては、当社で扱う再エネを長期にわたって特定の需要家へ供給する「循環型電力」サービスを開始し新規獲得も進めていることを勘案しております。また、市場・燃料価格見込みについては、先物等の指標を参考に、直近では中東情勢の影響も勘案しております。

これらの結果、エナジートレーディング事業における売上高は、2026 年 6 月期 12,255 百万円（前期比 13.8%減）、2027 年 6 月期 14,176 百万円（前期比 15.7%増）と見込んでおります。

以上の結果、当社の売上高は、2026 年 6 月期 25,464 百万円（前期比 11.0%増）、2027 年 6 月期 30,966 百万円（前期比 21.6%増）を見込んでおります。なお、2026 年 6 月期第 3 四半期累計期間（実績）は 18,543 百万円でありました。

(2)売上原価、売上総利益

【セグメント別 売上総利益見通し】

(単位：百万円、%)

	2027 年 6 月期 (予想)	前期比	2026 年 6 月期 (予想)	前期比
GX ソリューション事業	4,940	+16.5	4,241	+30.9
エナジートレーディング事業	2,623	+7.3	2,445	△13.3
全 社	7,563	+13.1	6,686	+10.4

GX ソリューション事業における売上原価は、次のとおり算出しております。

PPA サービスにおける売上原価は減価償却費・運用経費が主であります。売上高と同様に稼働計画を踏まえた累計稼働容量をベースとして、減価償却費は累計開発コスト（当社資産）を20年定額償却するものとして算出し、運用経費は実績と同等水準で推移すると見込んだ上で、累計稼働容量の月次推移を勘案して算出しております。

アライアンスソリューションにおける売上原価は発電所設備の開発費用が主であり、バイネーム案件については、業績予想作成時点における情報を元にした案件別の見積りにより月次売上原価を算出しております。ノンネーム案件については、営業計画及び稼働計画に基づく新規稼働容量と、アライアンスパートナーとの契約及び当社実績を勘案して定めた原価単価を掛けて月次売上原価を算出しております。

インテグレーションサービスにおける売上原価は太陽光発電設備や蓄電池の機器仕入が主なものであり、バイネーム案件については、業績予想作成時点における情報を元にした案件別の見積りにより月次売上原価を算出しております。ノンネーム案件については、営業計画及び稼働計画に基づく新規導入件数と、当社実績を勘案して定めた原価単価を掛けて月次売上原価を算出しております。

これらの結果、GX ソリューション事業における売上原価は、2026 年 6 月期 9,201 百万円（前期比 62.0%増）、2027 年 6 月期 12,207 百万円（前期比 32.7%増）、売上総利益は、2026 年 6 月期 4,241 百万円（前期比 30.9%増）、2027 年 6 月期 4,940 百万円（前期比 16.5%増）と見込んでおります。

エナジートレーディング事業における売上原価は、電源仕入・託送費用が主なものであり、販売量に基づき損失率（送電ロス率）を加味して算出する調達量と、実績や市場・燃料価格見込み等に基づき算出する電源単価・託送単価を掛けて算出しております。電源単価については、契約済の相対電源等はその契約内容を勘案し、市場・燃料価格見込みについては、先物等の指標を参考に、直近では中東情勢の影響も勘案しております。

これらの結果、エナジートレーディング事業における売上原価は、2026 年 6 月期 9,809 百万円（前期比 14.0%減）、2027 年 6 月期 11,553 百万円（前期比 17.8%増）、売上総利益は、2026

年6月期2,445百万円（前期比13.3%減）、2027年6月期2,623百万円（前期比7.3%増）と見込んでおります。

なお、当社事業においては、PPAサービスを中心とした設備投資に加え、R.E.A.L. New Energy Platformを中心としたシステム投資を多く行っていることから、売上原価には2026年6月期2,081百万円、2027年6月期2,254百万円の減価償却費が含まれております。

以上の結果、売上原価は、2026年6月期18,777百万円（前期比11.2%増）、2027年6月期23,402百万円（前期比24.6%増）、売上総利益は、2026年6月期6,686百万円（前期比10.4%増）、2027年6月期7,563百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。また、2026年6月期第3四半期累計期間（実績）は売上原価13,432百万円、売上総利益5,110百万円でありました。

(3)販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、支払手数料等により構成されております。販管費全体に占める比率は、2026年6月期では人件費43%、支払手数料27%、2027年6月期では人件費44%、支払手数料26%となる見込みであります。

人件費については、役員報酬、給与、法定福利費等であり、直近の実績及び人員計画に基づき算出しております。従業員数は2025年6月期末の131名から2026年6月期末では151名、2027年6月期末では171名に増員する計画であることから増加傾向にあります。

支払手数料は主に代行業務手数料、システム利用料、コールセンター費用、決済代行手数料から構成されております。代行業務手数料は各事業の遂行に係る外注費用、システム利用料は社外ツール利用等に係る費用、コールセンター費用や決済代行手数料は主としてエナジートレーディング事業における低圧個人顧客への対応に係る費用であります。代行業務手数料とシステム利用料は一定の水準を見込んでおり、コールセンター費用と決済代行手数料は事業成長に伴い増加傾向にあります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は、2026年6月期3,448百万円（前期比18.1%増）、2027年6月期3,719百万円（前期比7.9%増）を見込んでおります。また、2026年6月期第3四半期累計期間（実績）は2,456百万円でありました。営業利益は、2026年6月期3,238百万円（前期比3.2%増）、2027年6月期3,844百万円（前期比18.7%増）を見込んでおります。また、2026年6月期第3四半期累計期間（実績）は2,653百万円でありました。

(4)営業外損益、経常利益

営業外損益の主な内容は、PPAサービスを中心とした設備投資費用等の借入に伴う支払利息及び資金調達に係るアレンジメントフィーであります。また、これに加えて2027年6月期は上場関連費用を見込んでおります。営業外損益は、2026年6月期△740百万円、2027年6月期△763百万円を見込んでおります。また、2026年6月期第3四半期累計期間（実績）は△522百万円でありました。

以上の結果、経常利益は、2026 年 6 月期 2,497 百万円（前期比 4.5%増）、2027 年 6 月期 3,080 百万円（前期比 23.3%増）を見込んでおります。また、2026 年 6 月期第 3 四半期累計期間（実績）は 2,131 百万円でありました。

(5)特別損益、当期（四半期）純利益、EBITDA

特別損益は、2026 年 6 月期△17 百万円の計上を見込み、2027 年 6 月期は計上を見込んでおりません。また、2026 年 6 月期第 3 四半期累計期間（実績）は△17 百万円でありました。

以上の結果、当期純利益は、2026 年 6 月期 1,723 百万円（前期比 8.0%増）、2027 年 6 月期 2,140 百万円（前期比 24.2%増）を見込んでおります。また、2026 年 6 月期第 3 四半期累計期間（実績）の四半期純利益は 1,499 百万円でありました。

EBITDA は、2026 年 6 月期 5,401 百万円（前期比 6.7%増）、2027 年 6 月期 6,176 百万円（前期比 14.3%増）を見込んでおります。また、2026 年 6 月期第 3 四半期累計期間（実績）は 4,257 百万円でありました。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月29日

上場会社名 株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ 上場取引所 東
コード番号 603A URL <https://www.igrid.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋田 智一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 大野 秀二 TEL 03 (3230) 1280
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第3四半期の業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期第3四半期	18,543	—	2,653	—	2,131	—	1,499	—
2025年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	46.70	—
2025年6月期第3四半期	—	—

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2025年6月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2025年6月期第3四半期の数値及び2026年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期第3四半期	42,435	8,091	19.1
2025年6月期	41,674	6,591	15.8

（参考）自己資本 2026年6月期第3四半期 8,091百万円 2025年6月期 6,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	25,464	11.0	3,238	3.2	2,497	4.5	1,723	8.0	53.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期3Q	32,110,000株	2025年6月期	32,110,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	—株	2025年6月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年6月期3Q	32,110,000株	2025年6月期3Q	—株

(注) 2025年6月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2025年6月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社は、当第3四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の回復などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、ウクライナ及び中東における情勢悪化の長期化や、資材・エネルギー価格の高騰を含む世界的な物価上昇・金利変動、関税をはじめとする米国政策動向の不確実性などにより、依然として国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

当事業環境は、第7次エネルギー基本計画が閣議決定され、2040年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を40～50%程度まで高める目標が設定されるなど、改めて再生可能エネルギー、脱炭素社会の動向に注目が集まっております。気候変動問題に対する活動は、引き続き、上場企業全体及びそれらのサプライチェーンに関わる非上場の中堅・中小企業にも最重要課題として広がってきています。

電力業界に関する状況は、グリーン・トランスフォーメーション（GX）推進が加速する中で依然として変化の只中にありますが、日本卸電力取引所（以下、「JEPX」といいます。）の価格は安定的に推移しており、当第3四半期累計期間の平均価格は11.46円/kWh（昨年同期間の平均価格は13.06円/kWh）となっています。

このような状況の下、当社は前事業年度に引き続きGXソリューション事業の成長を推進してまいりました。当社の主要サービス（オンサイトソーラーを保有する「PPAサービス」、アライアンスパートナーと提携してオンサイトソーラーの拡大を推進する「アライアンスソリューション」、太陽光や蓄電池等を組み合わせたGHG（温室効果ガス：Greenhouse gas）排出量ゼロに貢献する次世代型店舗/倉庫（GX Store/GX Logistics）を構築する「インテグレーションサービス」）を通じて稼働した太陽光発電施設が、2026年3月末で累計1,461施設に達し、発電容量にして390MWとなりました。更に、各サービスの契約獲得件数も順調に伸びております。また、エナジートレーディング事業においては、電力販売量は想定をやや上回って推移しており、JEPX価格が安定した水準で推移する中、細やかな需給管理やGXソリューション事業からの安定価格での余剰電力調達も相まって、費用は抑制できております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高18,543,068千円、営業利益2,653,914千円、経常利益2,131,766千円、四半期純利益1,499,494千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（GXソリューション事業）

GXソリューション事業においては、当第3四半期累計期間に「PPAサービス」及び「アライアンスソリューション」が新たに容量ベースで57MW稼働、「インテグレーションサービス」12施設が新規稼働するなど順調に推移しております。

この結果、当第3四半期累計期間のセグメント売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は9,149,299千円、セグメント利益は1,928,498千円となりました。

（エナジートレーディング事業）

エナジートレーディング事業においては、調整項による市場価格変動リスクのコントロールに加え、市場価格の変動に対して柔軟な対応を行った結果、売上原価を抑制することができました。

この結果、当第3四半期累計期間のセグメント売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は9,548,365千円、セグメント利益は1,626,921千円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は、42,435,638千円となり、前事業年度末に比べ761,631千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,020,421千円増加したことや売掛金及び契約資産が155,038千円増加、有形固定資産が139,920千円増加した一方で、流動資産のその他に含まれる未収入金回収されたことにより545,332千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、34,344,298千円となり、前事業年度末に比べ737,862千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が300,000千円増加した一方で、未払法人税等が333,009千円減少、長期借入金522,699千円減少、短期リース債務を含むリース債務が227,716千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、8,091,340千円となり、前事業年度末に比べ1,499,494千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,106,126	7,126,548
売掛金及び契約資産	4,296,449	4,451,487
棚卸資産	89,073	204,230
その他	802,277	285,332
貸倒引当金	△1,955	△2,675
流動資産合計	11,291,971	12,064,924
固定資産		
有形固定資産		
機械装置（純額）	19,584,251	19,947,746
リース資産（純額）	8,423,071	8,212,340
その他（純額）	418,411	405,568
有形固定資産合計	28,425,734	28,565,655
無形固定資産	1,474,119	1,357,157
投資その他の資産		
その他	484,698	448,054
貸倒引当金	△2,516	△153
投資その他の資産合計	482,182	447,901
固定資産合計	30,382,036	30,370,714
資産合計	41,674,007	42,435,638

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,056,936	1,029,823
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,797,367	1,809,158
未払法人税等	641,568	308,558
賞与引当金	57,330	32,107
その他	2,927,478	2,951,044
流動負債合計	7,180,680	7,130,692
固定負債		
長期借入金	16,848,451	16,325,751
リース債務	7,546,442	7,302,091
資産除去債務	3,384,591	3,518,800
その他	121,995	66,961
固定負債合計	27,901,480	27,213,606
負債合計	35,082,161	34,344,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,751	103,751
資本剰余金	4,892,415	4,892,415
利益剰余金	1,595,584	3,095,078
株主資本合計	6,591,751	8,091,245
新株予約権	94	94
純資産合計	6,591,846	8,091,340
負債純資産合計	41,674,007	42,435,638

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	当第3四半期累計期間 （自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）
売上高	18,543,068
売上原価	13,432,633
売上総利益	5,110,434
販売費及び一般管理費	2,456,520
営業利益	2,653,914
営業外収益	
受取利息	14,430
受取補償金	13,736
保険金収入	31,065
その他	2,213
営業外収益合計	61,444
営業外費用	
支払利息	503,360
その他	80,231
営業外費用合計	583,591
経常利益	2,131,766
特別利益	
補助金収入	130,525
特別利益合計	130,525
特別損失	
固定資産圧縮損	130,525
その他	17,451
特別損失合計	147,976
税引前四半期純利益	2,114,315
法人税等	614,821
四半期純利益	1,499,494

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当第3四半期累計期間（自2025年7月1日 至2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期財務諸表 計上額 (注) 2
	G X ソリュ ーション	エナジートレ ディング	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収 益	8,995,704	9,547,364	18,543,068	—	18,543,068
外部顧客への売上高	8,995,704	9,547,364	18,543,068	—	18,543,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,595	1,001	154,597	△154,597	—
計	9,149,299	9,548,365	18,697,665	△154,597	18,543,068
セグメント利益	1,928,498	1,626,921	3,555,420	△901,506	2,653,914

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△901,506千円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,584,572千円
のれんの償却額	18,567

（重要な後発事象）

該当事項はありません。